

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 熊本県
農業委員会名： 大津町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和元年5月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	870	1320	1320			2190
経営耕地面積	806	883	800	83		1689
遊休農地面積	4	30	30			34
農地台帳面積	933	1705	1705			2638

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	652	農業就業者数	944	認定農業者	167
自給的農家数	192	女性	437	基本構想水準到達者	17
販売農家数	460	40代以下	-	認定新規就農者	12
主業農家数	179	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	36
準主業農家数	80			集落営農経営	6
副業的農家数	201			特定農業団体	4
				集落営農組織	2

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	12	12	農地利用最適化推進委員	17	17	48
認定農業者	—	7				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	3				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載すること

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2190 ha	1165 ha	53.2 %
課 題	農業者の高齢化が進む中、集落営農など地域の実情に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1200 ha	1090 ha	0.6 ha	90.8 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	広報誌やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定等の制度について周知を図る
活動実績	農業委員・農地利用最適化推進委員会を中心に、新たな掘り起こしと利用権設定の呼びかけを行った

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	法人の再設定未了分が大きかったため、目標には届かなかった
活動に対する評価	法人の再設定に併せ、新規の掘り起こしを行うことができた

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	9 経営体	2 経営体	1 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	21.7 ha	2 ha	0.5 ha
課 題	新規参入の要件として50aの経営面積が必要となるので、効率的な農地の利用調整が課題となる		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
3 経営体	1 経営体	33.3 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
3 ha	0.6 ha	20.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・売渡や貸付希望農地の情報収集及び情報提供 ・農地の利用調整
活動実績	農政課と連携して、就農希望者への相談に対応した

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月何日に何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	会議等への参加があまりできなかったため、情報共有が不十分だった
活動に対する評価	より一層農政部局との連携を強化し、新規参入を促進するための情報共有を図る必要がある

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2190 ha	34.3 ha	1.6 %
課 題	耕作者の高齢化や利用条件の悪い農地の利用調整が課題となる		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3 ha	1.2 ha	40.0 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	31 人		8月～10月	11月	
		調査方法	8月～10月の期間に調査を行う。遊休化している農地を図面に反映させ、現況を把握し、本人への通知及び中間管理機構等と利用調整を行う			
	農地の利用意向調査	調査実施時期：12月～1月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		31 人		9月～10月	11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月			調査結果取りまとめ時期 12月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数：205 筆		調査数：0 筆		調査数：0 筆
		調査面積：33.1 ha		調査面積：0 ha		調査面積：0 ha
		その他の活動		小委員会時等に農地パトロールを併せて実施し、遊休農地の把握に努めた		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	前年度と比較して達成率は大きく減少したものの、面積自体は減少している
活動に対する評価	利用状況調査の前に農業委員・最適化推進委員を対象とした説明会を実施するなど、情報共有を図ったことで、効率的な調査を実施することができた

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2190 ha	0 ha
課 題	農用地区域など転用が難しい地域での違反転用の発生を危惧する	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	広報やリーフレットによる農業者への周知及び農地パトロールの強化
活動実績	小委員会・現地調査(原則毎月3日)時に併せて農地パトロールを実施
活動に対する評価	毎月3日頃に行う小委員会現地調査に併せて農地パトロールを実施できた

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 13 件、うち許可 13 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局で事前に書類審査及び現地調査を行い、その後小委員会で自宅予備農地の現地調査を実施して許可基準の確認を行っている			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	事務局からの議案説明後、現地調査及び小委員会での審議結果について担当委員から報告。その後採決を行う			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		13 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	総会終了後、速やかに議事録を作成し、縦覧に供している			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15 日	処理期間(平均) 15 日	
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 92 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局で事前に書類審査及び現地調査を行うとともに、小委員会で自宅及び農地の現地調査を実施し、許可基準の確認を行っている			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	事務局からの議案説明後、現地調査及び小委員会での審議結果について担当委員から報告。その後、採決を行う			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	総会終了後、速やかに議事録を作成し、縦覧に供している			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	40 日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況			
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		33	法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		23	法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		10	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		10	法人
	提出しなかった理由	報告者の認識不足		
	対応方針	報告義務があることについて周知徹底し、督促等で指導を行う		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数			0 法人
	対応状況			

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	496 件	公表時期 令和2年2月
		情報の提供方法： 事務局窓口及び町ホームページにて公表		
	是正措置	特になし		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	1603 件	取りまとめ時期 令和2年3月
		情報の提供方法： 農地の利用集積業務に活用		
	是正措置	特になし		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2627 ha	
		データ更新：	農地の権利移動は毎月更新し、相続の届出その他の異動は固定資産データを参考に随時修正を実施している。	
		公表：	農地基本台帳システムより公開	
	是正措置	特になし		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--